

平成21年度決算の概要

奈良県大和郡山市

■ 一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算収支

・歳入総額	30,171,691,030	円				
・歳出総額	29,767,073,817	円				
・差引	404,617,213	円				
・翌年度繰越財源	109,835,000	円				
・実質収支	294,782,213	円の黒字	(21年連続)			
・単年度収支	50,576,195	円の黒字	(2年ぶり)			
・実質収支の推移	(単位：千円)					
平成10年度	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	
967,890	1,050,492	981,340	511,828	424,072	1,046,916	
(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	平成21年度	
815,937	669,337	425,948	529,935	244,206	294,782	

(2) 一般会計歳入の概要

- ①市税収入は、個人市民税・法人市民税・固定資産税いずれにおいても減となった。
一昨年秋以降の世界同時不況による景気後退の影響が大きく、とりわけ法人市民税は、51.8%の減となり、市税全体では前年度比8.4%、11億5千730万5千円の減。
- ・個人市民税→前年度比△ 3.8%、 1億8,402万7千円の減。
 - ・法人市民税→ " △51.8%、 9億3,345万8千円の減。
 - ・固定資産税→ " △ 0.5%、 3,051万8千円の減。
- ②かねてよりの金融不安の影響を引きずる配当割交付金は、前年度比マイナス19.5%、780万円減。一方、昨年度大幅減となった株式等譲渡所得割交付金については、前年度比19.6%、233万4千円増。
- ③地方消費税交付金は、前年度比6.5%、4,965万8千円の増。
- ④地方交付税は、市税の落ち込みを反映し、前年度比14.7%、5億4,148万1千円の増。
- ⑤国庫支出金は、前年度比マイナス3.8%、1億7,737万1千円の減。
- ⑥市債は、小中学校施設耐震化事業及び地域活性化交付金を活用した普通建設事業の増、また臨時財政対策債の増に伴い、前年度比58.3%、10億8,150万円の増。
- ・特例債の発行
臨時財政対策債11億8,270万円（前年度比55.2%、4億2,070万円の増）

《歳入の比較》

	平成21年度		平成20年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	30,171,691	100.0	28,458,186	100.0	1,713,505	6.0
市 税	12,605,134	41.8	13,762,439	48.4	△1,157,305	△8.4
うち個人市民税	4,621,488	15.3	4,805,515	16.9	△184,027	△3.8
法人市民税	868,396	2.9	1,801,854	6.3	△933,458	△51.8
固定資産税	5,644,891	18.7	5,675,409	19.9	△30,518	△0.5
利子割交付金	62,283	0.2	63,942	0.2	△1,659	△2.6
配当割交付金	32,276	0.1	40,076	0.1	△7,800	△19.5
株式等譲渡所得割交付金	14,216	0.0	11,882	0.0	2,334	19.6
地方消費税交付金	814,384	2.7	764,726	2.7	49,658	6.5
地方譲与税	227,237	0.8	245,067	0.9	△17,830	△7.3
地方特例交付金	170,613	0.6	172,327	0.6	△1,714	△1.0
地方交付税	4,219,037	14.0	3,677,556	12.9	541,481	14.7
国庫支出金	4,442,856	14.7	4,620,227	16.2	△177,371	△3.8
使用料・手数料	541,264	1.8	546,012	1.9	△4,748	△0.9
市の債	2,938,000	9.7	1,856,500	6.5	1,081,500	58.3
その他	4,104,391	13.6	2,697,432	9.6	1,406,959	52.2

《市税の推移》

(単位：百万円)

	平成6年度	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
総 額	13,874	15,007	15,100	16,139	14,582	14,482	14,528	13,987
個人市民税	4,631	4,880	4,803	5,307	4,808	4,638	4,359	4,162
法人市民税	1,863	2,526	2,414	2,958	1,694	1,664	2,308	1,933
固定資産税	5,919	6,126	6,304	6,250	6,480	6,603	6,313	6,346
	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	平成21年度
	12,934	13,073	13,048	13,027	12,751	13,819	13,762	12,605
	4,005	3,670	3,576	3,652	3,920	4,757	4,806	4,621
	1,093	1,892	1,886	1,935	1,790	1,945	1,802	868
	6,306	6,003	6,036	5,941	5,577	5,627	5,675	5,645

《交付税の推移》

(単位：百万円)

	平成6年度	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
総 額	2,121	2,133	2,378	2,719	3,339	4,462	4,672	3,656
普通交付税	1,539	1,541	1,743	2,070	2,646	3,662	3,820	2,850
特別交付税	582	592	635	649	693	800	852	806

平成14年度	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	平成21年度
4,538	4,507	4,072	3,754	3,708	3,689	3,678	4,219
3,749	3,759	3,377	3,127	3,116	3,109	3,064	3,592
789	748	695	627	592	580	614	627

(3) 一般会計歳出の概要

①義務的経費は、扶助費・公債費が増加したものの、人件費の減により前年度比マイナス0.9%、1億3,348万円の減。	
・人件費→退職者の不補充や時間外勤務手当の抑制等引き続いての取組みにより前年度比マイナス5.9%、3億8,230万9千円の減。	
・扶助費→障害者自立支援制度利用増・生活保護費の増等により、前年度比4.7%、2億2,344万9千円の増。	
・公債費→前年度比3.3%、1億3,954万円の増。	
②投資的経費は、積極的に小中学校の耐震化事業を実施したこと、土地開発公社の健全化を目的とした用地買戻しを強く推進したことにより、前年度比50.2%、13億7,045万9千円の増。	
普通建設事業費の増減の主なものは	※()内H22事業費
・はぐみ保育園建設補助事業	1億242万円増(1億242万円)
・高田稗田美濃庄線道路新設改良事業	8,205万1千円増(1億4,724万9千円)
・藪町線街路事業	3,226万9千円減(3億8,885万1千円)
・駐車場整備事業	5億297万円増(5億297万円)
・公営住宅建設事業	5,554万6千円減(8,891万3千円)
・小中学校施設耐震化事業	3億4,452万7千円増(4億817万5千円)
・元気城下町バスパーク整備事業	5億4,889万4千円増(5億4,889万4千円)

《歳出の比較》

	平成21年度		平成20年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	29,767,074	100.0	26,741,802	100.0	3,025,272	11.3
義務的経費	15,486,467	52.0	15,505,790	58.0	△19,323	△0.1
人件費	6,135,093	20.6	6,517,402	24.4	△382,309	△5.9
扶助費	5,000,313	16.8	4,776,864	17.9	223,449	4.7
公債費	4,351,061	14.6	4,211,524	15.7	139,537	3.3
投資的経費	4,099,457	13.8	2,728,998	10.2	1,370,459	50.2
普通建設事業費	4,099,457	13.8	2,728,998	10.2	1,370,459	50.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他	10,181,150	34.2	8,507,014	31.8	1,674,136	19.7

■特別会計及び企業会計決算の概要

(1) 特別会計の決算収支

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計	8,980,092,465	8,844,243,266	135,849,199
住宅新築資金等貸付事業特別会計	24,012,896	1,031,304,464	△1,007,291,568
公園墓地事業特別会計	33,639,153	5,834,167	27,804,986
老人保健医療事業特別会計	29,493,627	25,192,831	4,300,796
介護保険事業特別会計	5,134,223,220	5,056,486,062	77,737,158
介護サービス事業特別会計	30,964,740	26,692,547	4,272,193
後期高齢者医療事業特別会計	771,716,888	770,469,588	1,247,300
特 別 会 計 合 計	15,004,142,989	15,760,222,925	△756,079,936

(2) 企業会計の決算収支

(単位：円)

	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	2,224,801,801	2,128,354,672
収 益 的 支 出	2,154,208,569	2,277,589,703
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	70,593,232	△149,235,031
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	121,913,207	0
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	192,506,439	△149,235,031

■基金及び市債等の状況

(単位：千円)

	平成21年度末	平成20年度末	平成19年度末
基金残高	2,264,471	2,181,591	2,087,485
・財政調整基金	608,024	606,982	605,106
・減債基金	746,011	665,920	575,374
・その他特定目的基金	910,436	908,689	907,005
市債残高(一般会計)	39,975,298	40,654,776	42,514,753
(市民1人当たり)	438	444	462
(市税収入額比率)	3.17年分	2.95年分	3.08年分
市債残高(全会計)	62,566,201	63,223,599	65,561,874
(市民1人当たり)	686	691	712
土地開発公社簿価	9,303,942	10,905,092	11,550,460

※市債残高 (一般会計)△1.7%、6億7,947万8千円の減。(全会計)△1.0%、6億5,739万8千円の減。

※土地開発公社簿価 △14.7%、16億115万円の減。

■平成21年度普通会計決算の概要

(1) 普通会計の実質収支

・歳入総額		29,170,565 千円	(前年度比	4.9%)	
・歳出総額		29,745,434 千円	(〃	10.0%)
・実質収支		△684,704 千円	6年連続の赤字決算		
・単年度収支		31,642 千円	2年ぶりの黒字決算		
・実質収支の推移	(単位：千円)				
平成10年度	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
25,853	35,320	30,473	△218,269	△299,227	13,249
(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	平成21年度
△240,660	△329,902	△518,609	△439,917	△716,346	△684,704

(2) 財政指数

		平成21年度	平成20年度	平成19年度
財政力指数	単年度	0.746	0.783	0.779
	3年平均	0.769	0.782	0.780
経常収支比率		94.4	94.3	94.5
自主財源比率		50.5	54.3	54.6
財政健全化比率（財政健全化法4指標）				
①実質赤字比率		3.71	3.90	2.40
（早期健全化基準）		(12.57)		
（財政再生基準）		(20.00)		
②連結実質赤字比率		—	—	—
（早期健全化基準）		(17.57)		
（財政再生基準）		(40.00)		
※連結実質赤字額がないため、「—」と記載している。				
③実質公債費比率		12.1	12.7	12.8
（早期健全化基準）		(25.0)		
（財政再生基準）		(35.0)		
④将来負担比率		191.9	210.1	228.8
（早期健全化基準）		(350.0)		